

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第100期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【電話番号】 0847(45)4560(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員経営管理本部長 安藤 攻

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地の1

【電話番号】 048(666)5650(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 北川 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	44,537	49,361	55,343	43,571	30,256
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	2,585	2,394	2,730	△991	△778
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	1,714	1,215	1,254	△2,476	△1,467
純資産額 (百万円)	20,364	23,211	24,097	19,920	18,543
総資産額 (百万円)	51,389	53,822	57,150	48,369	44,447
1株当たり純資産額 (円)	224.32	240.60	249.87	206.82	192.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) (△)	19.58	12.66	13.06	△25.80	△15.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.22	12.65	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	42.9	42.0	41.0	41.6
自己資本利益率 (%)	9.4	5.6	5.3	△11.3	△7.7
株価収益率 (倍)	20.1	22.7	18.8	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,210	3,371	3,414	3,229	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,114	△4,623	△5,735	△2,336	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,706	△634	940	2,136	△2,205
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,564	8,703	7,377	10,469	10,032
従業員数 (人)	1,542	1,564	1,675	1,607	1,603

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期及び第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	40,593	45,057	48,609	37,719	28,186
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,778	2,462	1,768	△1,242	△809
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,954	1,380	535	△3,895	△908
資本金 (百万円)	7,740	8,640	8,640	8,640	8,640
発行済株式総数 (千株)	91,165	96,508	96,508	96,508	96,508
純資産額 (百万円)	20,966	23,510	23,243	18,686	17,792
総資産額 (百万円)	49,657	52,584	54,416	46,351	43,558
1株当たり純資産額 (円)	230.89	244.68	242.06	194.79	185.73
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	2.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	22.39	14.38	5.57	△40.58	△9.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.99	14.36	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.2	44.7	42.7	40.3	40.8
自己資本利益率 (%)	10.4	6.2	2.3	△18.6	△5.0
株価収益率 (倍)	17.5	20.0	43.9	—	—
配当性向 (%)	22.3	34.8	89.7	—	—
従業員数 (人)	923	970	940	956	1,103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第98期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第99期及び第100期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年3月 創業者北川実夫が、広島県御調郡下川辺村(現在府中市)に木造船用補機製造販売の目的をもって、北川船具製作所を設立。
- 大正13年6月 鋳物工場、機械工場を増設、鋼船用船具及び船舶、鋳山、土木建設用巻上機の製造販売を開始。
- 昭和11年12月 広島県芦品郡広谷村(現在府中市)に北川鉄工所を新設し、従来製品に加え、工作機械器具の製造販売を開始。
- 昭和16年11月 北川鉄工所を株式会社北川鉄工所と改組。
- 昭和22年3月 産業機械器具、船舶用機械の製造販売及び医療施設事業を開始。
- 昭和30年5月 米国のミーハナイト・メタル・コーポレーションと技術提携し、ミーハナイト鋳物の製造販売を開始。
- 昭和32年2月 日本工業規格(JIS)の第5131号・スクロールチャックの表示許可工場となる。
- 昭和36年8月 株式を広島証券取引所市場に上場。
- 昭和36年12月 株式会社北川製作所(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、旋盤用チャックの製造を開始。
- 昭和37年8月 株式を東京及び大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年9月 埼玉県大宮市(現在さいたま市)に東京工場を新設。
- 昭和43年4月 鋳造部門の増強を図るため広島県府中市に中須工場を新設。
- 昭和44年1月 株式会社吉舎鉄工所(現・連結子会社)を広島県双三郡吉舎町(現在三次市)に設立、自動車用鋳物製品の製造を開始。
- 昭和44年4月 本社工場の鋳造部門を統合充実するため、広島県府中市に下川辺工場を新設。
- 昭和44年11月 建設機械、工作機械器具、プレハブハウス(仮設)の製造を目的として和歌山県橋本市に和歌山工場を新設。
- 昭和44年12月 住宅事業部を新設し、プレハブハウス、宅地造成販売を開始。
- 昭和46年3月 プレハブハウスの製造を目的として、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に甲山工場を新設。
- 昭和49年2月 北川冷機株式会社(現・連結子会社)を広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に設立、自動車用部品の製造を開始。
- 昭和56年3月 チャック専門工場として、広島県府中市に本山工場を新設。
- 昭和63年10月 KITAGAWA USA, INC. を米国イリノイ州シャンバーグ市に設立、パワーチャックの標準型本体及びプランジャーの生産を開始。
- 平成4年7月 立体駐車場装置市場に新規参入し、広島県世羅郡甲山町(現在世羅町)に専用工場を新設。
- 平成11年3月 建設機械部門と工作機器部門において、ISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 日本建機株式会社の株式取得。
- 平成15年1月 素形材部門において、ISO14001の認証を取得。(下川辺工場、中須工場)
- 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (現・連結子会社)をタイ、チョンブリ県シラチャ郡に取得、鋳造品を供給開始。
- 平成15年4月 素形材部門において、ISO9001(2000年版)の認証を取得。
- 平成17年6月 KITAKOコーポレーション株式会社(現・連結子会社)を広島県府中市に設立、工作機械の販売を開始。
- 平成17年7月 北川工業株式会社からCNC事業を継承し、工作機械の製造を開始。
- 平成18年12月 KITAGAWA USA, INC. の解散を決議。
- 平成19年3月 日本建機株式会社と当社コンクリートプラント営業部門を統合、事業形態を再編し、販売会社K&Kプラント株式会社として事業開始。
- 平成20年4月 福山工場を広島県福山市駅家町(福山北産業団地内)に新設、鋳造品の生産を開始。
- 平成20年10月 ユニットハウスレンタル・販売事業を譲渡。
- 平成21年2月 シンガポール支店を開設。
- 平成21年4月 K&Kプラント株式会社を吸収合併。
- 平成21年4月 上海北川鉄社貿易有限公司(現・持分法適用非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社6社及び関連会社3社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の4部門に関する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……（製造・販売）KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.

（製造）北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社 ……（製造）(株)北川製作所

（販売）KITAKOコーポレーション(株)、上海北川鉄社貿易有限公司

KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……なし

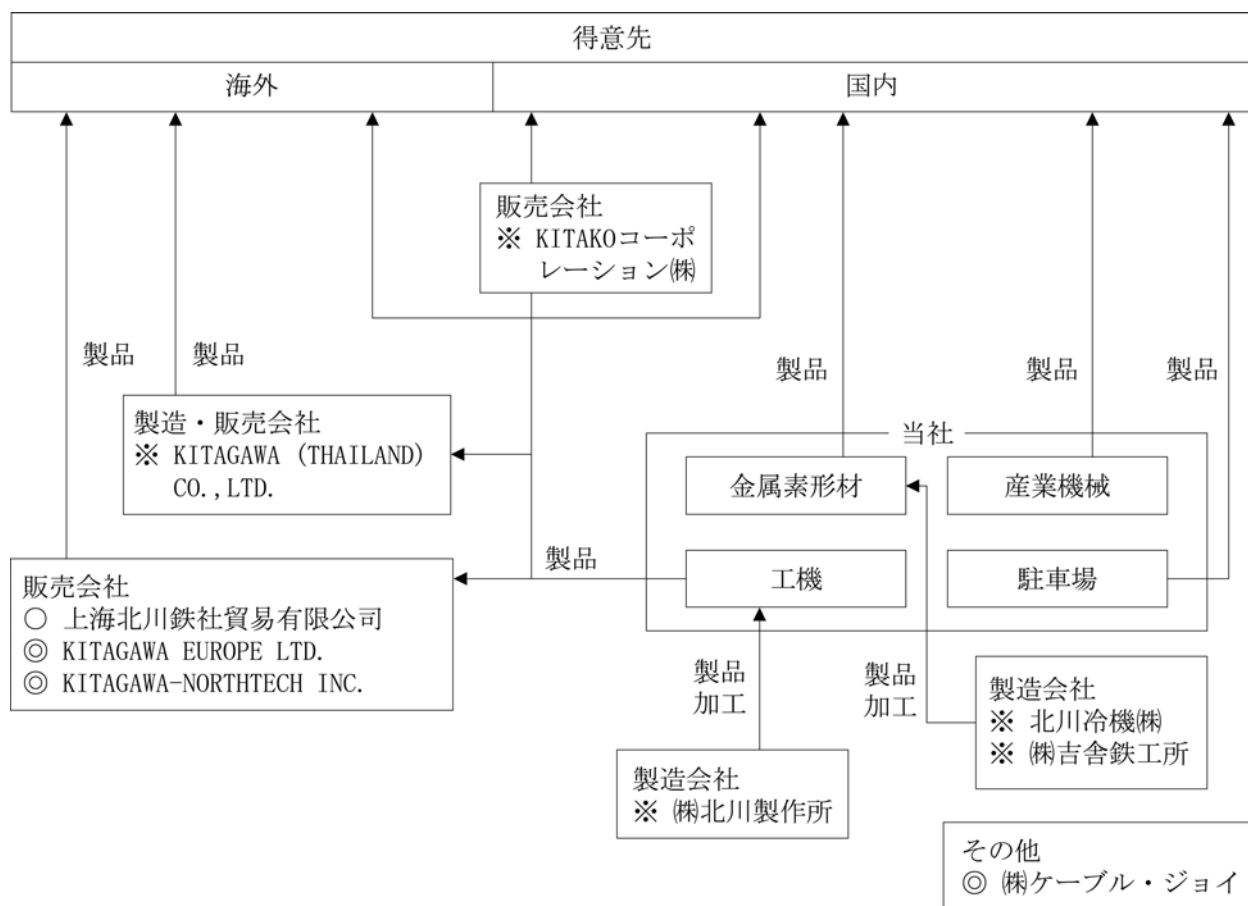
駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社 ……なし

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 ※印は連結子会社、○印は持分法適用非連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

2 (株)ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北川冷機㈱	広島県世羅郡世羅町	70	金属素形材事業	100.0	当社鋳物製品等の加工を しております。 なお、当社所有の土地及び 建物を賃借しております。 役員の兼任 1名
㈱北川製作所	広島県府中市	40	工機事業	77.5	当社工作機器製品の加工を しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任 1名
㈱吉舎鉄工所	広島県三次市	30	金属素形材事業	50.0	当社自動車用鋳物製品の製 造をしております。 なお、当社より債務保証を 受けております。 役員の兼任 1名
KITAKOコーポレーション㈱	広島県府中市	10	工機事業	100.0	同社から工作機械製品の製 造を受託しております。 なお、当社所有の建物を賃 借しております。 役員の兼任 2名
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	タイ チョンブリ県	1,260,000 千バーツ	金属素形材事業	100.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱ケーブル・ジョイ	広島県府中市	301	その他	32.1	当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任 2名
KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソールズベリー市	225 千英ポンド	工機事業	50.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 3名
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	米国 イリノイ州 シャンバーグ市	1,250 千米ドル	工機事業	20.0	当社工作機器製品の販売を しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属素形材事業	841
工機事業	291
産業機械事業	268
駐車場事業	57
全社共通	146
合計	1,603

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,103	42.3	16.0	4,419

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 前事業度末に比べ従業員数が147名増加しております。これは、主に、平成21年4月1日付でK&Kプラント株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、北川鉄工所労働組合が組織(組合員数 900人)されており、産業別組織のJAMに属し、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社の労働組合の状況についても特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの景気の低迷が引き続くなか政府の経済政策の効果もあって、一部の業界では生産や輸出面で回復の兆しが見られたものの、過剰設備による設備投資の抑制や雇用情勢の改善遅れ、デフレ傾向への不安感などにより、持続的な景気回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で第3四半期まで推移しました。第4四半期になってからは、素形材、工作機械の受注量がしだいに増加し、緩やかな持ち直し傾向が現れ始め、異常な景気悪化の底入れ感を感じられるまでになりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに、営業部門への増員、人員配置の最適化をすすめるなどの施策を講じ、受注・売上の回復に注力いたしました。また収益面では全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制をはかり、売上の確保と損益分岐点を引下げる施策を進めるとともに生産性の改善を継続して行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、景気回復遅れもあって当連結会計年度はグループ全体で、売上高 30,256百万円（前期比 30.6%減）、営業損失 860百万円（前期営業損失 605百万円）、経常損失 778百万円（前期経常損失 991百万円）となりました。

また、工機事業の生産量減少による操業度差異を特別損失として計上しました結果、当期純損失は 1,467百万円（前期純損失 2,476百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

金属素形材事業

当事業の主要顧客である自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要は、自動車業界に関しては、当第2四半期から在庫調整が進み、また各国の自動車買い替え支援策の効果もあり、ミッション部品においては北米向け、中国向けが好調に推移し平成20年秋口頃のピーク時まで生産量が回復いたしました。ミッション以外の自動車部品につきましては、各社生産形態が流動的で当事業の生産量は同ピーク時の80%程度までの回復となっております。

建設機械業界に関しましては、一部顧客に生産量回復の動きが見られるものの、依然明確な見通しがたてられない状況が続いておりますが、農業機械業界に関しましては新興国向けへの販売に回復の傾向が見られるようになりました。

このような状況のなか、収益につきましては、既存顧客へのインシエア拡大、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、労務費・経費の削減を推し進めてまいりましたが、生産能力に対する受注量は十分ではなく、更に材料価格が上昇傾向にあることから厳しい状況が続きました。

その結果、当事業は、売上高 13,034百万円（前期比 21.7%減）、営業損失 717百万円（前期営業損失 1,376百万円）となりました。

工機事業

工作機械工業会全体の受注量は、昨年の初めにはピーク時の 20%にまで落ち込んでおりましたが、昨年末から急速な回復基調に入り、3月の受注金額は 75,800百万円とピーク時の 60%程度までに回復いたしました。特にアジアを中心とする海外からの受注量が増加し、3月の海外からの受注金額は 56,600百万円となっており国内受注額の 19,200百万円を大きく上回りました。

国内においては、自動車産業の好転により受注量も緩やかに上昇しておりますが、自動車部品加工ユーザーの活発な設備投資までには至っておらず、また大手ユーザーの海外への設備移転も続いているため、国内の見通しはまだまだ不透明という状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては活発な拡販セールを実施するとともにクイックジョーチェンジチャック QJR シリーズ、立旋盤用大型パワーチャック NV シリーズ、高クランプ NC 円テーブル GT シリーズ、高速 NC 円テーブル MX 160 等、多数の新商品を発売し、受注量の増加に努めましたことにより海外顧客、国内工作機械メーカーからの受注量が第 4 四半期になって大きく増加いたしました。

収益面につきましては、新興国を中心とした海外向けの販売では、円高の影響と現地メーカーとの競合による販売価格の低下傾向が鮮明となり、また、国内市場におきましてもコスト削減要求が厳しく、競合他社との価格競合が激化するなか、当初の収益を確保することができませんでした。

その結果、当事業は、売上高 3,730百万円（前期比 61.9%減）、営業損失 587百万円（前期営業利益 659百万円）となりました。

産業機械事業

土木建設業界は、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退し尚且つ政権交代による公共投資の削減等の影響を受け、大変厳しい状態が続きました。

当社の関連する生コンクリート業界では、構造改善に向け需給バランスの正常化のため既存設備の 30%縮小を掲げ更なる集約化に向け、厳しさが増しております。

このような状況のなか、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社 K&K プラント株式会社を吸収合併することで業務効率の向上を図り、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や新 JIS 対応改造工事にて製品売上の落込みをカバーし、収益を維持しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直し等により受注が伸び悩みました。

建設機械については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、又老朽化クレーンの入替需要もあり引き続き好調に推移しました。

その結果、当事業は、売上高 7,505百万円（前期比 11.3%減）、営業利益 941百万円（前期比 8.1%減）となりました。

駐車場事業

国内建設市場を取巻く事業環境は、不動産市況の低迷によるマンション向けを中心とした建設需要の減少や景気低迷にともなう商業施設系などの大型プロジェクト物件での新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺え、本格的な市況回復までには至っていない状況です。

また、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、公共及び民間設備投資の低迷により市場全体が縮小、計画物件に対する受注獲得競争の激化など事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にして新規顧客開拓や鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行ない、受注活動の推進、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことによって収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業は、売上高 5,985百万円（前期比 30.8%減）、営業利益 530百万円（前期比 39.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,691百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額 849百万円と減価償却費 2,473百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上額 1,512百万円によるものであります。前連結会計年度比では、売上債権及び仕入債務の増減による影響により 537百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、874百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 739百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,461百万円の支出減となりました。これは、主に、前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が当連結会計年度より 2,302百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,205百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出 1,900百万円によるものであります。前連結会計年度比では、4,342百万円の支出増となりました。これは、主に、前連結会計年度の短期借入金による収入が当連結会計年度より 4,468百万円多かったことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年連結会計年度末に比べ 436百万円減少し、10,032百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	13,001	△21.2
工機事業	2,979	△71.8
産業機械事業	7,348	△16.8
駐車場事業	5,912	△31.7
合計	29,241	△34.4

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	13,134	△18.6	551	22.4
工機事業	3,823	△48.3	524	21.6
産業機械事業	8,064	4.9	3,614	18.3
駐車場事業	5,385	△19.3	2,259	△21.0
合計	30,407	△19.7	6,949	2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
金属素形材事業	13,034	△21.7
工機事業	3,730	△61.9
産業機械事業	7,505	△11.3
駐車場事業	5,985	△30.8
合計	30,256	△30.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績の100分の10以上を占める主要な販売先はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題について

当社グループでは「中国への事業進出」、「ものづくりにおける品質実現力の回復」、「商品戦略を中核とする事業展開」、「組織力の向上」を直面する重点的課題としてとらえ、引き続き経営基盤の強化に努めてまいります。

当社におきましては、事業部を基本ユニットとする組織への改変を行うとともに中国事業準備室の編成、品質保証体制の再構築を行い、グローバル競争に勝ち残る品質実現力の体得およびグローバルなニーズに応える商品開発を進めてまいります。

また、引き続き取締役の経営意思決定の効率性とスピードアップをはかり、より一層のコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 会社の支配に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかし、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主が買付の条件等について検討するための十分な時間や情報を提供しないもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

② 株式会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの内容の概要

ア 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、下記（ア）の経営理念を掲げ、下記（イ）の中期構想を実践しております。また、これらと並行して、下記（ウ）のとおり、コーポレートガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

（ア）当社グループの経営理念

当社グループは、2001年に、KITAGAWA DecadePlan2011を2011年までの10ヵ年にわたる長期事業構想として発表しました。これは“事業目標”、“企業ビジョン”、“事業ビジョン”で構成され、企業ビジョンは4つの価値観から成り立つものであり当社グループの企業価値の源泉としているものです。

- （i）お客様第一主義（お客様の喜びを我々の喜びとする）
- （ii）素直な心と勇氣（素直な心を尊び勇氣ある行動を敬う）
- （iii）社員満足（自律した活力あるリーダーを育成する）
- （iv）イノベーション（技術を誇り未知なる世界に挑戦する）

（イ）中期事業計画

2007年7月に発表した“KITAGAWA MID100Plan”を、2007年4月（第98期）から2010年3月（第100期）までの3ヵ年の中期事業計画として進めてきています。

このPlanの重要課題として、次の3つを共通のテーマとして、展開しています。

(i) KITAGAWA ブランドの構築

(ii) 人材育成

(iii) グループ経営の強化

(ウ) コーポレートガバナンスの強化

(i) 行動規範

当社では、コンプライアンスの基本として、取締役をはじめ従業員に対し、行動規範としてキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準を定め、これをグループ全体で遵守しています。

(ii) 経営機構

取締役会規程を定め、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しています。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象としています。

(iii) 内部統制システム

キタガワグループ全体の企業活動の適正を確保する体制として、取締役会は、内部統制システムの基本的事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進すると共に、下部組織としてコンプライアンス委員会を設置して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っています。

さらに、同構成によるリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理を行っています。特に、内部統制には推進組織を設けて、規程、規則、標準等決められたことは厳しく守る風土作りを小まめに築き上げる活動を進めています。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現にも資するものと考えております。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

(ア) 本プランの対象となる当社株式の買付

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(イ) 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に大規模買付の内容等を記載した意向表明書を提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、取締役会が必要とする情報を記載した書面を交付し、大規模買付者に必要情報を提出していただきます。

大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、提案の内容により最長60日間または最長90日間の取締役会評価期間を設定し、提供された必要情報を基に提案内容を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ開示致します。

(ウ) 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。また対抗措置をとる場合、その判断について株主総会を開催し、株主の皆様のご意見を確認させていただく場合がございます。

(エ) 対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会を設置することと致しました。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。

(オ) 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成23年6月開催予定の当社第101期定時株主総会終結の時までとし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

ウ 具体的取組に対する当社取締役の判断及びその理由

(ア) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足しています。

(イ) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断すること、または買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの継続は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意思によっては本プランの廃止も可能であることから、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

(ウ) 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成20年6月27日開催の当社第98期定時株主総会において、株主の皆様のご意思をご確認させていただきましたことから、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

(エ) 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

(オ) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策ではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

(2) 調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループは、ISO9001及びISO14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。

クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、当社が中心となって、常に市場の要求に対応した性能と価格を備えた製品を提供することを目的に、各事業部門の技術部門において既存製品の改良及び関連製品の開発を中心に行っております。

当連結会計年度は、開発本部では、各事業分野に投入する為の新商品や新事業の調査、企画、開発を行っており、特に注力している開発領域は、新分野として省エネに寄与する製品の素材研究、工機事業におけるチャック&シリンダ関連を中心に「環境への配慮」をコンセプトとして開発を進めています。

これまで開発を進めている摩擦接合技術については、一号機の納入が決定し、接合技術の利用引合いも増加しています。

引き続き、新材料の利用技術、MEMS技術の利用、改質技術、表面処理技術などにより商品の差別化を行ない、品質・性能を向上させた商品化に繋げて参ります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は 547百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

金属素形材事業

当連結会計年度は、下川辺工場及び福山工場で快削性鋳鉄「K S C - F」（キタガワスーパーカット）の量産化を継続して実施しました。また自動車向け足回り材料として快削・高強度鋳鉄「K S 5 5 0」（キタガワスペシャル5 5 0）の材料開発を進めております。

あわせて、自動車の排気系耐熱材料についてお客様の要求される高温特性、価格への対応と、更なる耐熱性能の向上に向け、大学との共同研究を継続しております。

また、当社の主力ミキサー「ジクロス」の内張り材として耐磨耗材料の性能向上に取り組んで参りました。

当事業に係る研究開発費は 39百万円であります。

工機事業

当連結会計年度は、旋盤用チャック関連では、スピーディなジョー交換が可能なQ J Rチャックのシリーズ化（8インチ～12インチ）を完了し市場投入を開始しました。

また、ジョー平行移動引込み型D Lチャックの使用条件であった2圧切り替えの制限を解除したD L 2 0 0シリーズを開発しました。

また、今年度は特に大型チャックの開発に注力し、立型旋盤用大型チャックN Vシリーズ（15インチ～40インチ）を市場投入しました。

さらに4爪中実パワーチャック（HW32）とインデンチャックを一体化した複合チャックを開発し、ヨーロッパ工作機械見本市（通称EMOショー）に出展したり、パイプ加工に最適な大口径フロント中空エアチャックUBRシリーズに直径910mmサイズを追加開発し市場に投入しました。

NC円テーブル関連では、重切削が可能な高クランプ力のGTシリーズNC円テーブルに250、320サイズを追加投入しました。

また、量産部品加工用の高速割出NC円テーブルMX160を開発し、GTシリーズとともにEMOショーに出展し好評を博しました。

バイス関連では、最近急速に普及している五軸加工機向けに高剛性クランプVAX125を市場に投入しました。

当事業に係る研究開発費は273百万円であります。

産業機械事業

当連結会計年度は、コンクリートミキサ関連では、主力ミキサー「ジクロス」の次世代モデル開発のために種々の試験、研究を重ねて参りました。また、コンクリートプラントJIS改訂にともない計量器及び操作ソフトの開発を行い市場投入いたしました。

クレーン関連では、タワークレーン「ビルマン」シリーズの350tmクラス「JCL350NK」の開発を完了し市場投入いたしました。さらに最大機種720tmクラスの開発に着手いたしました。

環境関連では、主力ミキサー「ペレガイア」の次世代モデル開発のために試験、研究を重ねてまいりました。また、バイオマス関連では、NEDOの補助事業として大型ペレタイザーの開発に着手いたしました。

当事業に係る研究開発費は193百万円であります。

駐車場事業

当連結会計年度は、鉄骨重量を低減した高層ロングスパン方杖ラーメン構造の商品化を行い、防火の一般認定を取得しました。

また、杭基礎をシステム化した型式適合認定を取得するとともに図書省略の認定では、適合判定の対象外となる杭基礎の構造計算要領を定めました。

当事業に係る研究開発費は40百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積りを行っております。また、見積りに関しては、過去の実績等の情報に基づいて判断しておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 3,922百万円減少し、44,447百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少や、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ 2,545百万円減少し、25,903百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、評価・換算差額等の増加はあったものの当期純損失 1,467百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 1,376百万円減少し、18,543百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,483百万円となり、自己資本比率は 41.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比 30.6%減の 30,256百万円となりました。

事業別では、金属素形材事業は自動車部品の生産量がピーク時の 80%程度までに回復しましたが、建設機械業界の生産量回復に明確な見通しがたてられない状況が続いたことにより、前期比 21.7%の減収となりました。工機事業は第4四半期になって受注量が増加したものの、活発な設備投資には至らず、前期比 61.9%の減収となりました。産業機械事業はコンクリート関連市況と環境製品の取引先である産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直しなどにより受注が伸び悩み、前期比 11.3%の減収となりました。駐車場事業は不動産市況の低迷による建設需要の減少や商業施設系などの大型プロジェクト物件での開発投資の見直しが影響し、前期比 30.8%の減収となりました。

② 営業利益

当連結会計年度は、営業損失 860百万円（前期営業損失 605百万円）となりました。

事業別では、金属素形材事業は生産性の改善を進め、労務経費などの削減を進めましたものの、生産能力に対する受注量が十分ではなく、更に材料価格が上昇傾向に推移したことから、営業損失 717百万円となりました。工機事業は大幅な減収、円高の影響と価格競争の激化により、収益を確保することができず、営業損失に転じ、営業損失 587百万円となりました。産業機械事業は設備投資計画の見直しなどによる受注減少にともない、前期比 8.1%の減益となりました。駐車場事業は生産・調達・施行方法の改善、徹底したコスト削減を行ったことにより、前期比 39.7%の増益となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度は、為替差損益が差益に転じたこと、助成金収入が増加したことにより、経常損失 778百万円（前期経常損失 991百万円）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度は、工機事業において生産量が大幅に減少したことにともない、非原価性の原価差額を操業度差異として特別損失に 734百万円を計上したことにより、当期純損失 1,467百万円（前期純損失 2,476百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ 436百万円減少し、10,032百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,691百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額 849百万円と減価償却費 2,473百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上額 1,512百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、874百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 739百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,205百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出 1,900百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	39.6	42.9	42.0	41.0	41.6
時価ベースの自己資本比率(%)	69.4	51.4	41.2	21.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.5	3.8	4.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	17.8	13.8	13.9	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案すべく努力しておりますが、当社グループを取巻く経営環境としていわゆるリーマンショック以後の設備余剰による設備投資需要の低迷、原材料費の値上がり、為替変動や輸出動向の不安定さなどが継続するものと思われま。こうした厳しい経営環境のなか、生産効率、品質管理を高めるとともに、経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、収益確保を図ります。加えて、消費地に対応した、タイ現地工場の拡充及び将来の競争力の維持を目的とした中国現地での生産拠点設立を検討するなど生産拠点のグローバル化を戦略的に推進いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製造設備の増強、合理化及び更新を目的とし、当連結会計年度に総額 536百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

金属素形材事業では、自動車メーカー向けのミッション部品の新規受注に対応するため、東京工場（さいたま市北区）に鋳物加工設備を増設しました。

その他の事業では、表示すべき主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社及び本社 工場 (広島県府中市) (注)2	金属素形材 事業 工機事業 産業機械事 業 全社的管 理業 務	鋳物製造設 備・産業用 機械器具製 造設備	1,445	3,162	2,217 (163) [49]	—	254	7,080	746
東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	580	1,651	43 (29)	180	70	2,526	125
和歌山工場 (和歌山県橋本 市)	産業機械事 業	産業用機械 製造設備	108	31	130 (22)	—	1	272	42
甲山工場 (広島県世羅郡 世羅町)	金属素形材 事業 産業機械事 業	鋳物加工設 備・産業用 機械製造設 備	223	1,221	31 (27) [13]	—	12	1,488	—
大阪支店 (大阪市住之江 区) 他全国5支店 5営業所	販売業務	販売設備	86	22	165 (2) [1]	—	61	335	190

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 貸与中の機械装置 449百万円を含んでおり、金属素形材事業の鋳物加工のため総社工業㈱に貸与しております。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は 198百万円であります。賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

6 表示すべき主要なリース資産はありません。

(2) 国内子会社

表示すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. (タイ チョンブリ 県)	金属素形材 事業	鋳物製造設 備	336	864	243 (94)	3	24	1,472	375

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
 2 現在貸与中の主要な設備はありません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 表示すべき主要なリース資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京工場 (さいたま市北 区)	金属素形材 事業	鋳物加工設 備	300	—	自己資金	平成22年 4月	平成22年 8月	2%

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	308,000,000
計	308,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,508,030	96,508,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	96,508,030	96,508,030	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	6,465,199	91,165,199	1,100	7,740	1,100	4,180
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	5,342,831	96,508,030	900	8,640	900	5,080

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	36	38	218	60	5	16,787	17,144	—
所有株式数(単元)	0	22,437	847	12,922	2,469	9	56,688	95,372	1,136,030
所有株式数の割合(%)	0	23.52	0.89	13.55	2.59	0.01	59.44	100.00	—

(注) 自己株式 714,938株は「個人その他」に 714単元及び「単元未満株式の状況」に 938株それぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	4,460	4.62
北川鉄工所みのり会	広島県府中市元町77-1	3,971	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,403	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,300	2.38
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6-1	1,713	1.77
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,620	1.67
北川鉄工所自社株投資会	広島県府中市元町77-1	1,432	1.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,382	1.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32
北川祐治	広島県府中市	1,104	1.14
計	—	21,660	22.44

(注) 1 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社から平成21年6月22日付で提出されている大量保有報告書により、平成21年6月15日現在で4,829千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における全ての実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には当社が確認できている実質所有株式数を記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	3,554	3.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,275	1.32

- 2 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,721千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分960千株、投資信託設定分761千株となっております。
- 3 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,064千株であります。
なお、それらの内訳は、年金信託設定分321千株、投資信託設定分743千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 714,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,658,000	94,658	—
単元未満株式	普通株式 1,136,030	—	—
発行済株式総数	96,508,030	—	—
総株主の議決権	—	94,658	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式 938株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北川鉄工所	広島県府中市元町77番地の 1	714,000	—	714,000	0.7
計	—	714,000	—	714,000	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月8日)での決議状況 (取得期間平成22年3月5日)	119,148	10,723,320
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	119,148	10,723,320
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)	23,371	2,519,953
当期間における取得自己株式 (平成22年4月1日～平成22年5月31日)	2,052	356,981

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	4,500	857,000	—	—
保有自己株式数	714,938	—	716,990	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実に努め、業績に対応しながら極力安定的に剰余金の配当を継続して実施することとしております。また、当社は中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を基本方針としております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、今後企業体質の強化を図りながら、収益の改善をはかり、復配できるよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	408	421	306	255	161
最低(円)	209	241	153	94	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	108	102	90	100	97	161
最低(円)	99	77	80	83	85	99

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北川 祐治	昭和32年4月1日生	昭和58年9月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成9年4月 当社専務取締役 平成11年4月 当社代表取締役専務 平成13年4月 当社代表取締役社長(現) 北川冷機株式会社代表取締役社長(現) 平成15年2月 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役会長 (現) 平成21年4月 株式会社吉舎鉄工所代表取締役社長(現)	※1	1,207
代表取締役 副社長	(営業及 び新事業 開発担 当)	北川 宏	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成5年4月 当社工機事業部長 平成5年6月 当社取締役工機事業部長 平成9年4月 当社常務取締役工機事業部長 平成11年4月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成13年4月 当社代表取締役専務産業機械事業部長 平成14年4月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成15年4月 当社代表取締役専務営業統括 平成18年10月 当社代表取締役専務素形材事業部長 平成21年4月 当社代表取締役副社長執行役員東京営業本部長 KITAKOコーポレーション株式会社代表取締役社 長(現) 平成22年4月 当社代表取締役副社長(営業及び新事業開発担 当)(現)	※1	37
取締役	専務 執行役員 経営管理 本部長	安藤 攻	昭和18年2月21日生	平成7年6月 株式会社広島銀行事務管理部長 平成8年7月 当社入社、経営管理本部経理部長 平成9年6月 当社取締役経営管理本部副本部長兼経理部長 平成13年4月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長 平成15年4月 当社取締役経営管理統括 平成16年4月 当社常務取締役経営管理統括 平成18年10月 当社常務取締役産業機械事業部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員経営管理本部長(現)	※1	20
取締役	常務 執行役員 産機事業 部長兼調 達本部長	福永 喜久男	昭和22年8月18日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社産業機械事業部営業部長 平成10年6月 当社取締役産業機械事業部営業部長 平成14年4月 当社取締役大阪支店長 平成19年1月 当社取締役産業機械事業部CP営業部長 平成19年3月 当社取締役出向K&Kプラント株式会社代表取締 役社長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員本社工場長兼調達本部長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員産機事業部長兼調達本 部長(現)	※1	25
取締役	執行役員 中国事業 準備室長	北川 日出夫	昭和38年3月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年4月 当社住環境事業部長 平成16年10月 当社工機事業部長 平成17年6月 当社取締役工機事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部営業推進部長 兼海外営業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員中国事業準備室長(現)	※1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 素形材事 業部長	佐藤 靖	昭和31年4月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 当社総務部長 平成16年10月 当社住環境事業部長 平成17年6月 当社取締役住環境事業部長 平成21年1月 当社取締役立体駐車場事業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員立体駐車場事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員素形材事業部長(現)	※1	10
取締役	執行役員 営業担当 兼東京支 店長	小川 民益	昭和23年8月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 当社建設機械事業部営業部長 平成17年1月 当社東京支店長 平成17年6月 当社取締役東京支店長 平成21年4月 当社取締役執行役員東京営業本部副本部長 平成22年4月 当社取締役執行役員営業担当兼東京支店長(現)	※1	10
常勤監査役		河村 光二	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 株式会社広島銀行入行 平成19年10月 同行 監査部担当部長 平成20年4月 同行 人事総務部付(現) 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	※2	—
監査役		武田 康裕	昭和31年12月18日生	平成5年4月 三原国際情報専門学校副校長 平成8年9月 有限会社フューマンソーケン設立、代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成15年8月 株式会社センシンBPI研究所代表取締役社長(現)	※2	—
監査役		内田 雅敏	昭和38年10月27日生	平成元年4月 マツダ株式会社 入社 平成9年4月 北川精機株式会社 入社 平成11年7月 同社 代表取締役専務 経営企画室長(現) 平成15年12月 ケーエスエス株式会社 代表取締役社長(現) 平成17年9月 ホクセイ工業株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年1月 K S T株式会社 代表取締役社長(現) 平成19年9月 当社仮監査役 平成20年6月 当社監査役(現)	※2	—
計						1,312

- (注) 1 代表取締役副社長北川 宏は、代表取締役社長北川祐治の弟であります。
- 2 監査役河村光二、武田康裕、内田雅敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、5名の取締役が執行役員に就任しております。
- 4 ※1 平成21年6月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- ※2 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や経営の透明性の確保が必要不可欠であると考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図り、企業の社会的責任を果たす事業活動の展開に努めております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

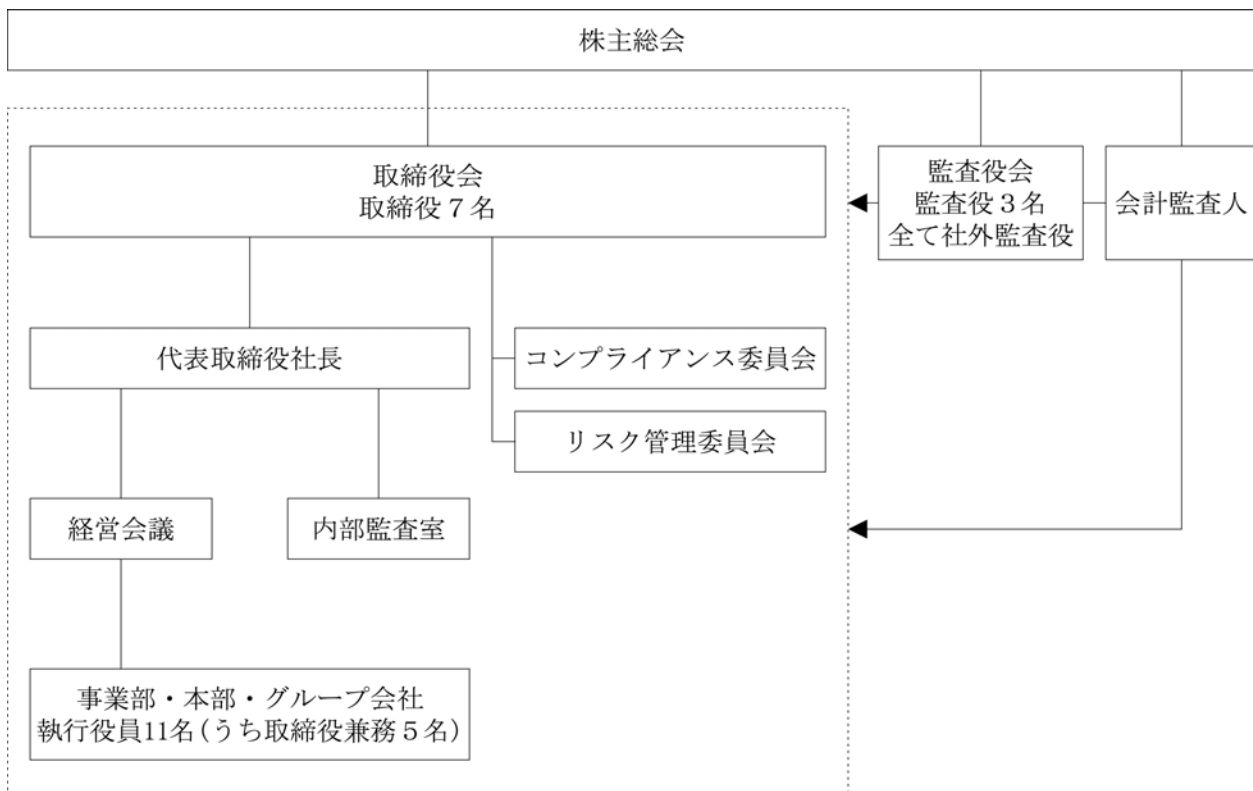
当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持・向上に努めております。

取締役会は経営意思決定の最高機関であります。当社は、取締役の経営意思決定機能と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しており、提出日現在、取締役7名、執行役員11名（うち社長、副社長を除く取締役5名が兼務）が就任しております。

監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。監査役は社内の重要会議への出席、重要書類の閲覧など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な処置を適時講じております。監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は常勤監査役であります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任し、経営を監視する体制を充実させていくことが重要であると考えております。提出日現在、監査役3名全員が社外監査役であり、当社経営を監視する体制は、十分機能していると考えております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部監査の体制は次のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役会の運営については取締役会規程に定められており、月1回の定例取締役会の開催と、必要に応じた臨時取締役会の開催によって、相互の意思疎通を図るとともに、相互の業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用して法令定款違反行為を未然に防止しております。

また、当社は、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、監査役の監査対象になっております。

グループ会社が参加する経営会議を年2回開催し、当社意向の徹底と課題の共有を行い、毎月の取締役会においてもグループ各社の状況把握と対策を協議しております。

コンプライアンス体制の基本として、キタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準があり、その運用についてはコンプライアンス規程及びコンプライアンスマニュアルを定めております。取締役会は、内部統制システムの基本事項及び重要事項を決定し、その構築、維持、向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス委員会を組織して、コンプライアンスに関する個別の課題について協議、決定を行うとともにコンプライアンスプログラムの策定及び進捗状況の管理を行っております。

当社の企業グループ各社は、キタガワ企業ビジョンを共有し、すべての企業グループに適用するキタガワ企業行動憲章及びキタガワ自主行動基準をもとに各社で諸規程を定めて業務の運営を行っております。

グループ各社には、各社社長をコンプライアンス担当責任者として、コンプライアンス体制を構築し、本社コンプライアンス委員会は各社のコンプライアンス担当者に指導、指示を行っております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクとして、経営環境動向、法律対応、製品品質、販売及び調達価格、海外取引、天災事変など、さまざまな事業上のリスクが想定されます。

全取締役を委員とするリスク管理委員会を組織し、全社のリスク管理にあたり、業務執行に係るリスクを認識するために、各部門ごとにリスク管理委員会を設けております。部門ごとのリスク管理委員会は部門長を委員長とし、その下にリスクの管理責任者を定めております。

総体的な経営リスクについては、各部門会議、取締役会、経営会議にて分析対応を検討し管理しております。不測の事態が発生したときは社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含んだアドバイザーチームを組織して迅速に対応し、損害の発生防止及びその極小化に万全を図っております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直轄組織である内部監査室（人員5名）を設置し、社内各部門の業務活動が法令、諸規程等に準拠し、適正に運営されているか、主に財務報告の信頼性確保の観点から活動しております。

監査役は、取締役、内部監査室などと意思疎通を図り、取締役会などの重要会議への出席や重要書類の閲覧の他、支店、工場への往査などを通じて、経営全般にわたる提言、助言、勧告を行っております。監査役会は、年6回程度開催し、期中監査計画の決定、監査結果の報告、情報交換などを行っております。更に会計監査人からは適時に会計監査の計画及び実施状況の報告を求めるとともに必要に応じて情報交換を行い、決算実地棚卸の際には会計監査人と協力してこれに立会するなど連携の強化を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役3名は、全員が社外監査役であり、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、金融機関や企業経営者としての経験や見識に基づき、業務執行や意思決定の適法性を確保する立場から適切に監査を実施しております。なお、意思決定の更なる公正化のために、社外取締役の選任を検討するなど、取締役会へのチェック機能を強化することは、今後の検討課題であると認識しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	85	85	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	12	12	—	—	—	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 500百万円以内と決議をいただいております。
 3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第96期定時株主総会において年額 50百万円以内と決議をいただいております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,767百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	934,000	368	取引関係の維持・拡大
株式会社山善	535,936	212	取引関係の維持・拡大
住金物産株式会社	736,000	157	取引関係の維持・拡大
オークマ株式会社	220,000	150	取引関係の維持・拡大
リョービ株式会社	443,000	139	取引関係の維持・拡大
株式会社クボタ	147,000	125	取引関係の維持・拡大
新東工業株式会社	104,800	81	取引関係の維持・拡大
株式会社中電工	66,500	79	取引関係の維持・拡大
株式会社鶴見製作所	120,000	78	取引関係の維持・拡大
アマノ株式会社	82,800	70	取引関係の維持・拡大

(注) 新東工業株式会社、株式会社中電工、株式会社鶴見製作所、アマノ株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 山本昭人、下西富男

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他5名

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	—	46	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49	—	46	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	10,110
受取手形及び売掛金	11,229	10,529
商品及び製品	3,089	2,415
仕掛品	2,030	1,868
原材料及び貯蔵品	859	866
繰延税金資産	111	118
その他	564	286
貸倒引当金	△140	△19
流動資産合計	28,254	26,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,557	※1 9,364
減価償却累計額	△6,105	△6,142
建物及び構築物（純額）	3,451	3,221
機械装置及び運搬具	※1 27,503	※1 27,664
減価償却累計額	△18,739	△20,542
機械装置及び運搬具（純額）	8,764	7,122
土地	※1 3,454	※1 3,417
リース資産	186	262
減価償却累計額	△16	△39
リース資産（純額）	169	223
建設仮勘定	221	193
その他	1,696	1,584
減価償却累計額	△1,384	△1,333
その他（純額）	311	251
有形固定資産合計	16,374	14,429
無形固定資産		
投資その他の資産	362	305
投資有価証券	※2 1,544	※2 1,892
繰延税金資産	275	258
その他	1,798	1,608
貸倒引当金	△239	△223
投資その他の資産合計	3,377	3,536
固定資産合計	20,115	18,270
資産合計	48,369	44,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,115	6,279
短期借入金	5,708	4,639
1年内返済予定の長期借入金	1,900	※1 6,800
リース債務	28	34
未払法人税等	211	64
賞与引当金	233	257
その他	2,222	1,508
流動負債合計	16,417	19,583
固定負債		
長期借入金	※1 8,100	※1 2,300
リース債務	148	189
繰延税金負債	26	25
退職給付引当金	2,659	2,701
環境対策引当金	971	971
その他	127	133
固定負債合計	12,031	6,320
負債合計	28,449	25,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,089
利益剰余金	6,305	4,646
自己株式	△111	△123
株主資本合計	19,924	18,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	337
為替換算調整勘定	△201	△105
評価・換算差額等合計	△83	231
少数株主持分	79	59
純資産合計	19,920	18,543
負債純資産合計	48,369	44,447

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,571	30,256
売上原価	※1 38,520	※1 26,535
売上総利益	5,050	3,720
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,656	※1, ※2 4,580
営業損失(△)	△605	△860
営業外収益		
受取利息	71	44
受取配当金	45	29
不動産賃貸料	55	53
為替差益	—	48
スクラップ売却益	67	20
助成金収入	—	120
その他	102	72
営業外収益合計	342	390
営業外費用		
支払利息	234	221
持分法による投資損失	11	64
売上割引	20	7
為替差損	454	—
その他	7	13
営業外費用合計	728	307
経常損失(△)	△991	△778
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 2
貸倒引当金戻入額	52	99
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	929	102
特別損失		
固定資産除却損	※4 30	※4 46
減損損失	※5 105	※5 49
投資有価証券評価損	450	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
厚生年金基金脱退損失	30	—
環境対策引当金繰入額	971	—
操業度差異	—	※6 734
特別損失合計	1,744	836
税金等調整前当期純損失(△)	△1,807	△1,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	308	86
法人税等還付税額	—	△16
過年度法人税等	75	—
法人税等調整額	310	△95
法人税等合計	693	△25
少数株主損失(△)	△24	△19
当期純損失(△)	△2,476	△1,467

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
前期末残高	5,090	5,090
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,090	5,089
利益剰余金		
前期末残高	9,283	6,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△2,476	△1,467
当期変動額合計	△2,956	△1,659
当期末残高	6,305	4,646
自己株式		
前期末残高	△96	△111
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	△111	△123
株主資本合計		
前期末残高	22,917	19,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△2,476	△1,467
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2,971	△1,671
当期末残高	19,924	18,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	219
当期変動額合計	△168	219
当期末残高	117	337
為替換算調整勘定		
前期末残高	790	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△991	95
当期変動額合計	△991	95
当期末残高	△201	△105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,076	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,159	314
当期変動額合計	△1,159	314
当期末残高	△83	231
少数株主持分		
前期末残高	103	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△19
当期変動額合計	△24	△19
当期末残高	79	59
純資産合計		
前期末残高	24,097	19,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△2,476	△1,467
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,184	294
当期変動額合計	△4,155	△1,376
当期末残高	19,920	18,543

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,807	△1,512
減価償却費	2,808	2,473
減損損失	105	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125	40
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	971	—
受取利息及び受取配当金	△117	△74
支払利息	234	221
持分法による投資損益 (△は益)	11	64
助成金収入	△869	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産除却損	30	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	450	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,644	694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843	849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,349	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	△165
その他	△983	334
小計	3,859	3,056
利息及び配当金の受取額	147	80
利息の支払額	△232	△222
法人税等の支払額	△545	△239
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,041	△739
投資有価証券の取得による支出	△199	△11
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△205
貸付金の回収による収入	43	34
助成金の受取額	869	—
その他	△7	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,508	39
短期借入金の返済による支出	△2,366	△1,108
長期借入れによる収入	1,300	1,000
長期借入金の返済による支出	△800	△1,900
自己株式の取得による支出	△14	△13
リース債務の返済による支出	△9	△32
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,092	△436
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の期末残高	10,469	10,032

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 6社 連結子会社名 北川冷機㈱、 K&Kプラント㈱、 ㈱北川製作所、 ㈱吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション㈱、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、K&Kプラント㈱は、平成21年4月1日付けで当社に吸収合併しております。</p> <p>(ロ) ———</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 北川冷機㈱、 ㈱北川製作所、 ㈱吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション㈱、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、当連結会計年度において、前連結会計年度まで当社の子会社であったK&Kプラント㈱を、平成21年4月1日付けで当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結の子会社の数 1社 非連結子会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) ———</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ㈱ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC. なお、当連結会計年度において、KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD. は、当社連結子会社 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. に営業を譲渡し清算しております。</p> <p>(ハ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、当連結会計年度において設立しており、当連結会計年度より持分法適用の子会社としております。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>(ハ)同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 315 940 443"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	同左
会社名	決算日							
(株)吉舎鉄工所	1月20日							
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日							
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ59百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 725 940 786"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～12年に変更しております。</p> <p>これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 725 1388 786"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～12年									
建物及び構築物	3～50年									
機械装置及び運搬具	3～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(へ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結貸借対照表については、利益剰余金が21百万円減少しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>———</p> <p>———</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,445百万円、3,256百万円、1,267百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「受取利息及び配当金」として掲記されたものは、重要性が増加したため、当連結会計年度から、「受取利息」「受取配当金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息及び配当金」に含まれる「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ84百万円、17百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」と掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 「助成金収入」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は34百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	748百万円	機械装置及び運搬具	964百万円	土地	714百万円	計	2,428百万円	建物及び構築物	706百万円	機械装置及び運搬具	964百万円	土地	594百万円	計	2,265百万円	長期借入金	4,180百万円	長期借入金	3,920百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,176百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,017百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,820百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	697百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	土地	714百万円	計	2,176百万円	建物及び構築物	658百万円	機械装置及び運搬具	764百万円	土地	594百万円	計	2,017百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,300百万円	長期借入金	780百万円	計	3,080百万円	1年内返済予定の長期借入金	2,100百万円	長期借入金	720百万円	計	2,820百万円
建物及び構築物	748百万円																																																
機械装置及び運搬具	964百万円																																																
土地	714百万円																																																
計	2,428百万円																																																
建物及び構築物	706百万円																																																
機械装置及び運搬具	964百万円																																																
土地	594百万円																																																
計	2,265百万円																																																
長期借入金	4,180百万円																																																
長期借入金	3,920百万円																																																
建物及び構築物	697百万円																																																
機械装置及び運搬具	764百万円																																																
土地	714百万円																																																
計	2,176百万円																																																
建物及び構築物	658百万円																																																
機械装置及び運搬具	764百万円																																																
土地	594百万円																																																
計	2,017百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,300百万円																																																
長期借入金	780百万円																																																
計	3,080百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	2,100百万円																																																
長期借入金	720百万円																																																
計	2,820百万円																																																
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>連結会社以外の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)平成興業</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、25百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	104百万円	(株)ケーブル・ジョイ	70百万円	(株)平成興業	15百万円	<p>※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブル・ジョイ</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、26百万円であります。</p>	投資有価証券(株式)	123百万円	(株)ケーブル・ジョイ	66百万円																																						
投資有価証券(株式)	104百万円																																																
(株)ケーブル・ジョイ	70百万円																																																
(株)平成興業	15百万円																																																
投資有価証券(株式)	123百万円																																																
(株)ケーブル・ジョイ	66百万円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、620百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 10百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権及び建物等</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地 84百万円、借地権 12百万円、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 1百万円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	運賃及び荷造費	569百万円	従業員給料及び賞与	1,948百万円	賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	370百万円	減価償却費	124百万円	—————		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	その他	4百万円	計	30百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、547百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,675百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>主として、尾道市の遊休土地の売却益 2百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 22百万円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地 13百万円、借地権 35百万円であります。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p> <p>※6 操業度差異 工機事業において、生産が大幅に減少したことに伴い、設備稼働率が低下したために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	運賃及び荷造費	417百万円	従業員給料及び賞与	1,675百万円	賞与引当金繰入額	85百万円	退職給付費用	408百万円	減価償却費	112百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	2百万円	計	2百万円	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	33百万円	その他	7百万円	計	46百万円	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地
運賃及び荷造費	569百万円																																																																				
従業員給料及び賞与	1,948百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	71百万円																																																																				
退職給付費用	370百万円																																																																				
減価償却費	124百万円																																																																				
—————																																																																					
建物及び構築物	2百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	23百万円																																																																				
その他	4百万円																																																																				
計	30百万円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等																																																																			
広島県福山市	遊休資産	土地																																																																			
愛知県大口町	遊休資産	土地																																																																			
運賃及び荷造費	417百万円																																																																				
従業員給料及び賞与	1,675百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	85百万円																																																																				
退職給付費用	408百万円																																																																				
減価償却費	112百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																				
土地	2百万円																																																																				
計	2百万円																																																																				
建物及び構築物	6百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	33百万円																																																																				
その他	7百万円																																																																				
計	46百万円																																																																				
場所	用途	種類																																																																			
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権																																																																			
広島県福山市	遊休資産	土地																																																																			
愛知県大口町	遊休資産	土地																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	484	91	—	576
合計	484	91	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	480百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191百万円	利益剰余金	2円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	96,508	—	—	96,508
合計	96,508	—	—	96,508
自己株式				
普通株式	576	142	4	714
合計	576	142	4	714

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 142千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	191百万円	2円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,510百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △40百万円 現金及び現金同等物 10,469百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,110百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △78百万円 現金及び現金同等物 10,032百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 186百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 83百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主に素形材事業における生産設備 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">871</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	611	209	401	その他	260	175	84	計	871	385	485	1年内	139百万円	1年超	345百万円	計	485百万円	支払リース料	155百万円	減価償却費相当額	155百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">210</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">811</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">345</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	566	255	310	その他	245	210	35	計	811	466	345	1年内	106百万円	1年超	239百万円	計	345百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	611	209	401																																																		
その他	260	175	84																																																		
計	871	385	485																																																		
1年内	139百万円																																																				
1年超	345百万円																																																				
計	485百万円																																																				
支払リース料	155百万円																																																				
減価償却費相当額	155百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び 運搬具	566	255	310																																																		
その他	245	210	35																																																		
計	811	466	345																																																		
1年内	106百万円																																																				
1年超	239百万円																																																				
計	345百万円																																																				
支払リース料	139百万円																																																				
減価償却費相当額	139百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることで生じる一部の外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告等に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,110	10,110	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,529	10,529	△0
(3) 投資有価証券	1,691	1,691	—
資産計	22,331	22,331	△0
(1) 支払手形及び買掛金	6,279	6,279	—
(2) 短期借入金	4,639	4,639	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,800	6,800	—
(4) 長期借入金	2,300	2,333	33
(5) リース債務	223	214	△8
負債計	20,241	20,266	24

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	77
関係会社株式	123
合計	200

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,110	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,517	12	—	—
合計	20,628	12	—	—

4 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	6,800	2,300	—	—
リース債務	34	127	61	—
合計	6,834	2,427	61	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	457	679	221
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	713	688	△25
合計		1,171	1,368	196

(注) 当連結会計年度において、上場株式について450百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	71

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,592	1,049	543
小計	1,592	1,049	543
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	98	121	△22
小計	98	121	△22
合計	1,691	1,170	520

(注) 当連結会計年度において、上場株式について6百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 なお、連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は輸出入或いは資金調達の実需の範囲内で取扱っており、 トレーディング業務又はレバレッジの効いた投機的な取引は行っておりませ ん。
(3) 取引の利用目的	外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替 予約取引を利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替相場変動等による市場リスクについては、取引の利用目的から許容され る範囲内であり、取引相手の契約不履行等による信用リスクについては、取引 の相手方が信用度の高い金融機関であることから、極めて低いものと判断して おります。
(5) 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引については、海外営業室からの為替予約申請に基づき、経理部 長が決定しており、取引に係る契約及び事務処理は海外営業室が担当し、その 都度、経理部長に報告しております。 なお、管理規定は設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事
項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△13,152	△12,902
(2) 年金資産	6,032	7,253
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△7,119	△5,648
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,949	1,624
(5) 未認識数理計算上の差異	5,087	3,584
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,508	△1,358
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	△1,591	△1,799
(8) 前払年金費用	1,067	902
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△2,659	△2,701

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	449	336
(2) 利息費用	255	253
(3) 期待運用収益	△138	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	324	324
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	391	481
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△149	△149
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	1,134	1,237

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	1.92%	0.15%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,684百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△431百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△321百万円</td> </tr> <tr> <td>留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△834百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	105百万円	投資有価証券	194百万円	貸倒引当金	60百万円	賞与引当金	94百万円	退職給付引当金	1,067百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	1,462百万円	その他	307百万円	繰延税金資産小計	3,684百万円	評価性引当額	△2,489百万円	繰延税金資産合計	1,194百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△431百万円	固定資産圧縮積立金	△321百万円	留保利益金	△2百万円	その他有価証券評価差額金	△78百万円	繰延税金負債合計	△834百万円	繰延税金資産の純額	360百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,082百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,281百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,064百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△364百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△314百万円</td> </tr> <tr> <td>留保利益金</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△183百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△864百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減損損失	94百万円	投資有価証券	197百万円	貸倒引当金	59百万円	賞与引当金	104百万円	退職給付引当金	1,085百万円	環境対策引当金	392百万円	税務上の繰越欠損金	2,082百万円	その他	264百万円	繰延税金資産小計	4,281百万円	評価性引当額	△3,064百万円	繰延税金資産合計	1,216百万円	繰延税金負債		前払年金費用	△364百万円	固定資産圧縮積立金	△314百万円	留保利益金	△1百万円	その他有価証券評価差額金	△183百万円	繰延税金負債合計	△864百万円	繰延税金資産の純額	351百万円
繰延税金資産																																																																													
減損損失	105百万円																																																																												
投資有価証券	194百万円																																																																												
貸倒引当金	60百万円																																																																												
賞与引当金	94百万円																																																																												
退職給付引当金	1,067百万円																																																																												
環境対策引当金	392百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,462百万円																																																																												
その他	307百万円																																																																												
繰延税金資産小計	3,684百万円																																																																												
評価性引当額	△2,489百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,194百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
前払年金費用	△431百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△321百万円																																																																												
留保利益金	△2百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△78百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△834百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	360百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
減損損失	94百万円																																																																												
投資有価証券	197百万円																																																																												
貸倒引当金	59百万円																																																																												
賞与引当金	104百万円																																																																												
退職給付引当金	1,085百万円																																																																												
環境対策引当金	392百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,082百万円																																																																												
その他	264百万円																																																																												
繰延税金資産小計	4,281百万円																																																																												
評価性引当額	△3,064百万円																																																																												
繰延税金資産合計	1,216百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
前払年金費用	△364百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△314百万円																																																																												
留保利益金	△1百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△183百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△864百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	351百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655	9,801	8,460	8,653	43,571	—	43,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	78	3	—	246	(246)	—
計	16,820	9,879	8,463	8,653	43,817	(246)	43,571
営業費用	18,196	9,219	7,439	8,274	43,130	1,046	44,176
営業利益又は 営業損失(△)	△1,376	659	1,024	379	687	(1,293)	△605
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,044	8,660	6,715	1,865	34,285	14,084	48,369
減価償却費	2,321	347	111	27	2,808	—	2,808
減損損失	—	48	—	—	48	57	105
資本的支出	1,036	356	104	6	1,504	241	1,745

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
(2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,046百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,084百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が7百万円増加し、工機事業が27百万円、産業機械事業が8百万円、駐車場事業が15百万円営業利益が減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～12年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が109百万円増加し、工機事業及び駐車場事業の営業利益がそれぞれ13百万円、0百万円減少し、産業機械事業の営業利益が1百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,034	3,730	7,505	5,985	30,256	—	30,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	33	5	—	116	(116)	—
計	13,110	3,764	7,511	5,985	30,372	(116)	30,256
営業費用	13,828	4,352	6,569	5,455	30,206	910	31,116
営業利益又は 営業損失(△)	△717	△587	941	530	166	(1,026)	△860
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	16,034	6,227	6,008	1,682	29,954	14,492	44,447
減価償却費	2,006	323	127	17	2,473	—	2,473
減損損失	—	—	—	—	—	49	49
資本的支出	329	119	38	0	487	48	536

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
(2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
(3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
(4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,026百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,349百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「駐車場事業」の売上高は73百万円増加し、営業利益は13百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,840	821	849	21	4,532
II 連結売上高(百万円)					43,571
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.9	2.0	0.0	10.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア タイ国、韓国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イギリス
 (4) その他の地域 オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,260	180	323	12	2,776
II 連結売上高(百万円)					30,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.6	1.1	0.0	9.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア タイ国、韓国、中国
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イギリス
 (4) その他の地域 オーストラリア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	301	有線テレビ 放送	(所有) 直接 32.1	役員の兼任	資金の貸付	(純額) 36	長期貸付金	628
							債務保証	70	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- EUROPE LTD.	英国 ソ ールズベ リー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	825	売掛金	722

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャンバ ーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	816	売掛金	258

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)キタガワ興 産	広島県府 中市	100	旅行業	(被所有) 直接 0.6	役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ケーブル・ ジョイ	広島県府 中市	301	有線テレビ 放送	(所有) 直接 32.1	役員の兼任	資金の貸付	(純額) 23	長期貸付金	651
							債務保証	66	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 債務保証については、保証料を免除しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA EUROPE LTD.	英国 ソ ールズベ リー市	225	工作機器販 売	(所有) 直接 50.0	欧州におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	307	売掛金	339

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千米 ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	KITAGAWA- NORTHTECH INC.	米国 イ リノイ州 シャンバ ーグ市	1,250	工作機器販 売	(所有) 直接 20.0	米国におけ る当社製品 の販売 役員の兼任	当社製品の 販売	170	売掛金	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社工作機器製品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)キタガワ興 産	広島県府 中市	100	旅行業	(被所有) 直接 0.6	役員の兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	30

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	206.82円	1株当たり純資産額	192.96円
1株当たり当期純損失金額	25.80円	1株当たり当期純損失金額	15.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,920	18,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	59
(うち少数株主持分(百万円))	79	59
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,840	18,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,931	95,793

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,476	△1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,476	△1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,975	95,909

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,708	4,639	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,900	6,800	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	28	34	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,100	2,300	1.4	平成24年1月13日～ 平成25年1月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	148	189	—	平成23年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,884	13,962	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,300	1,000	—	—
リース債務	32	32	32	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月 1日至平成21 年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月 1日至平成21 年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月 1日至平成21 年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月 1日至平成22 年3月31日)
売上高(百万円)	5,153	6,277	8,853	9,971
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△927	△532	△59	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△953	△412	△106	5
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	△9.94	△4.30	△1.11	0.05

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,248	9,524
受取手形	※2 5,319	※2 3,045
売掛金	※2 5,600	※2 7,479
商品及び製品	3,019	2,346
仕掛品	1,760	1,807
原材料及び貯蔵品	731	629
前渡金	45	—
前払費用	17	14
繰延税金資産	71	110
未収入金	494	—
その他	10	278
貸倒引当金	△113	△8
流動資産合計	26,206	25,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,205	※1 7,196
減価償却累計額	△4,429	△4,580
建物（純額）	2,776	2,615
構築物	846	803
減価償却累計額	△613	△612
構築物（純額）	232	191
機械及び装置	※1 22,886	※1 22,837
減価償却累計額	△15,317	△16,774
機械及び装置（純額）	7,568	6,062
車両運搬具	265	241
減価償却累計額	△225	△215
車両運搬具（純額）	40	25
工具、器具及び備品	1,557	1,435
減価償却累計額	△1,268	△1,203
工具、器具及び備品（純額）	289	232
土地	※1 3,197	※1 3,146
リース資産	126	201
減価償却累計額	△2	△20
リース資産（純額）	124	180
建設仮勘定	212	168
有形固定資産合計	14,442	12,623
無形固定資産		
借地権	258	222
ソフトウェア	87	66
その他	14	14
無形固定資産合計	360	303

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436	1,767
関係会社株式	2,983	3,003
出資金	2	2
長期貸付金	38	38
従業員に対する長期貸付金	1	33
関係会社長期貸付金	1,388	1,211
破産更生債権等	100	125
長期前払費用	7	7
前払年金費用	913	739
繰延税金資産	218	260
その他	215	194
投資損失引当金	△1,228	△1,228
貸倒引当金	△734	△752
投資その他の資産合計	5,342	5,403
固定資産合計	20,145	18,330
資産合計	46,351	43,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 4,488	※2 3,872
買掛金	※2 1,481	※2 2,464
短期借入金	5,650	4,550
1年内返済予定の長期借入金	1,900	※1 6,800
リース債務	16	23
未払金	1,007	647
未払費用	237	269
未払法人税等	9	19
未払消費税等	205	54
前受金	108	200
預り金	102	111
前受収益	2	0
賞与引当金	189	243
設備関係支払手形	335	119
流動負債合計	15,735	19,376
固定負債		
長期借入金	※1 8,100	※1 2,300
リース債務	113	157
退職給付引当金	2,318	2,511
関係会社事業損失引当金	300	316
環境対策引当金	971	971
その他	127	133
固定負債合計	11,930	6,389
負債合計	27,665	25,766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,086	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	472	463
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	△217	△1,308
利益剰余金合計	4,953	3,852
自己株式	△111	△123
株主資本合計	18,568	17,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	337
評価・換算差額等合計	117	337
純資産合計	18,686	17,792
負債純資産合計	46,351	43,558

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	※5 37,719	28,186
売上原価		
製品期首たな卸高	2,380	3,019
当期製品製造原価	※1 35,214	※1 24,103
合計	37,594	27,123
製品期末たな卸高	3,019	2,346
製品売上原価	34,575	24,777
売上総利益	3,144	3,409
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	532	403
従業員給料及び賞与	1,450	1,576
賞与引当金繰入額	53	82
退職給付費用	313	401
法定福利費	213	231
旅費及び交通費	278	285
減価償却費	114	104
その他	※1 1,419	※1 1,216
販売費及び一般管理費合計	4,375	4,302
営業損失(△)	△1,231	△892
営業外収益		
受取利息	※5 80	※5 57
受取配当金	※5 76	29
不動産賃貸料	※5 115	74
スクラップ売却益	63	18
助成金収入	—	83
その他	※5 159	73
営業外収益合計	495	337
営業外費用		
支払利息	235	220
売上割引	20	7
為替差損	244	12
その他	6	12
営業外費用合計	506	253
経常損失(△)	△1,242	△809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 2
関係会社減資払戻額	38	—
抱合せ株式消滅差益	—	※3 565
貸倒引当金戻入額	97	98
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	1,012	666
特別損失		
固定資産除却損	※4 29	※4 45
減損損失	※6 105	※6 49
投資有価証券評価損	450	6
関係会社株式評価損	10	—
関係会社整理損	11	—
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
投資損失引当金繰入額	1,228	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
関係会社事業損失引当金繰入額	300	16
環境対策引当金繰入額	971	—
操業度差異	—	※7 734
特別損失合計	3,262	851
税引前当期純損失(△)	△3,492	△994
法人税、住民税及び事業税	19	22
法人税等還付税額	—	△16
過年度法人税等	75	—
法人税等調整額	307	△90
法人税等合計	402	△85
当期純損失(△)	△3,895	△908

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		15,436	45.2	9,408	37.6
II 労務費	※1	4,826	14.1	4,568	18.3
III 経費	※2	13,896	40.7	11,016	44.1
当期総製造費用		34,158	100.0	24,993	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,977		1,760	
合計		37,136		26,754	
仕掛品期末たな卸高		1,760		1,807	
他勘定振替高	※3	160		843	
当期製品製造原価		35,214		24,103	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	135	160
退職給付費用	647	800

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	7,892	6,193
減価償却費	2,409	2,056
電力料	1,119	858
荷造費及び支払運賃	190	155

※3 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
固定資産	129	108
製品補償損失	31	—
操業度差異	—	734

(原価計算の方法)

産業機械事業及び駐車場事業は個別原価計算、工機事業は総合標準原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	5,086	5,086
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,086	5,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	214	472
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	262	—
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△9
当期変動額合計	258	△9
当期末残高	472	463
別途積立金		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700	3,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,416	△217
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△262	—
圧縮記帳積立金の取崩	4	9
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△3,895	△908
当期変動額合計	△4,633	△1,091
当期末残高	△217	△1,308
利益剰余金合計		
前期末残高	9,328	4,953
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△3,895	△908
当期変動額合計	△4,375	△1,100
当期末残高	4,953	3,852
自己株式		
前期末残高	△96	△111
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	△111	△123
株主資本合計		
前期末残高	22,958	18,568
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△3,895	△908
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4,389	△1,113
当期末残高	18,568	17,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	219
当期変動額合計	△167	219
当期末残高	117	337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	219
当期変動額合計	△167	219
当期末残高	117	337
純資産合計		
前期末残高	23,243	18,686
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△3,895	△908
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	219
当期変動額合計	△4,557	△894
当期末残高	18,686	17,792

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。 金属素形材事業 売価還元法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を適用しておりま す。 これに伴い、営業損失、経常損失 及び税引前当期純損失は、それぞれ 59百万円増加しております。</p>	<p>(1) 製品 産業機械事業及び工機事業 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。 金属素形材事業 売価還元法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定) を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定)を 採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採 用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 539 938 602"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当事業年度より、3～12年に変更しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残存保証額）とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1040 539 1386 602"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～12年
建物	3～50年									
機械及び装置	3～12年									
建物	3～50年									
機械及び装置	3～12年									
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は73百万円増加し、売上総利益は13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は13百万円それぞれ減少しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は367百万円であります。 ————— 前事業年度において、「長期前払費用」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期前払費用」「前払年金費用」に区分掲記しております。 なお、前事業年度に含まれる「長期前払費用」「前払年金費用」は、それぞれ7百万円、875百万円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度において、特別損失の「貸倒引当金繰入額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額」と掲記しております。</p>	<p>————— (貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は159百万円であります。 —————</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	(損益計算書関係) 「助成金収入」は、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は27百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 748百万円 機械及び装置 964百万円 土地 714百万円 <hr/> 計 2,428百万円 上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。 建物 706百万円 機械及び装置 964百万円 土地 594百万円 <hr/> 計 2,265百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 4,180百万円 上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 3,920百万円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 697百万円 機械及び装置 764百万円 土地 714百万円 <hr/> 計 2,176百万円 上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。 建物 658百万円 機械及び装置 764百万円 土地 594百万円 <hr/> 計 2,017百万円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 2,300百万円 長期借入金 780百万円 <hr/> 計 3,080百万円 上記のうち工場財団抵当に対応する担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 2,100百万円 長期借入金 720百万円 <hr/> 計 2,820百万円
※2 関係会社に対する資産及び負債 受取手形 1,086百万円 売掛金 2,131百万円 支払手形 178百万円 買掛金 136百万円	※2 関係会社に対する資産及び負債 受取手形 29百万円 売掛金 1,061百万円 支払手形 243百万円 買掛金 192百万円
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)吉舎鉄工所 84百万円 (株)ケーブル・ジョイ 70百万円 <hr/> 計 155百万円 下記の会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)平成興業 15百万円	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)吉舎鉄工所 114百万円 (株)ケーブル・ジョイ 66百万円 <hr/> 計 180百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、601百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、532百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">主として、尾道市の遊休土地の売却益 2百万円であります。</p> <p>※3 抱合せ株式消滅差益 平成21年4月1日付で当社の100%子会社であるK&Kプラント(株)を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p>	車両運搬具	0百万円	土地	2百万円	計	2百万円																		
車両運搬具	0百万円																								
土地	2百万円																								
計	2百万円																								
<p>※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 10百万円、本山工場の工作機器製造設備更新に伴う除却損 2百万円であります。</p>	建物	2百万円	機械及び装置	20百万円	その他	5百万円	計	29百万円	<p>※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">主として、下川辺工場及び東京工場の鋳物製造設備更新に伴う除却損 22百万円であります。</p>	建物	2百万円	機械及び装置	30百万円	その他	12百万円	計	45百万円								
建物	2百万円																								
機械及び装置	20百万円																								
その他	5百万円																								
計	29百万円																								
建物	2百万円																								
機械及び装置	30百万円																								
その他	12百万円																								
計	45百万円																								
<p>※5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,169百万円	受取利息	58百万円	受取配当金	30百万円	不動産賃貸料	60百万円	その他営業外収益	129百万円	<p>※5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	受取利息	48百万円												
売上高	6,169百万円																								
受取利息	58百万円																								
受取配当金	30百万円																								
不動産賃貸料	60百万円																								
その他営業外収益	129百万円																								
受取利息	48百万円																								
<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権及び建物等</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(105百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地 84百万円、借地権 12百万円、建物及び構築物 7百万円、機械装置及び運搬具 1百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県府中市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、借地権</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県大口町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎として、遊休資産、賃貸資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産については、将来の用途が定まっておらず地価が著しく下落しているため、減損損失を認識することとなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地 13百万円、借地権 35百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、相続税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県府中市	遊休資産	土地、借地権	広島県福山市	遊休資産	土地	愛知県大口町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																							
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権及び建物等																							
広島県福山市	遊休資産	土地																							
愛知県大口町	遊休資産	土地																							
場所	用途	種類																							
広島県府中市	遊休資産	土地、借地権																							
広島県福山市	遊休資産	土地																							
愛知県大口町	遊休資産	土地																							
	<p>※7 操業度差異 工機事業において、生産が大幅に減少したことに伴い、設備稼働率が低下したために発生した非原価性の原価差額であります。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	484	91	—	576
合計	484	91	—	576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 91千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	576	142	4	714
合計	576	142	4	714

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 142千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少 4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主に素形材事業における生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">164</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">740</td> <td style="text-align: right;">339</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	323	69	254	車両運搬具	186	105	81	工具、器具及び備品	230	164	65	計	740	339	401	1年内	120百万円	1年超	281百万円	計	401百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">323</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">401</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	323	114	208	車両運搬具	142	91	50	工具、器具及び備品	217	195	21	計	682	401	281	1年内	87百万円	1年超	193百万円	計	281百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	120百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	323	69	254																																																										
車両運搬具	186	105	81																																																										
工具、器具及び備品	230	164	65																																																										
計	740	339	401																																																										
1年内	120百万円																																																												
1年超	281百万円																																																												
計	401百万円																																																												
支払リース料	130百万円																																																												
減価償却費相当額	130百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	323	114	208																																																										
車両運搬具	142	91	50																																																										
工具、器具及び備品	217	195	21																																																										
計	682	401	281																																																										
1年内	87百万円																																																												
1年超	193百万円																																																												
計	281百万円																																																												
支払リース料	120百万円																																																												
減価償却費相当額	120百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 2,876百万円、関連会社株式 127百万円）は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 105百万円	減損損失 94百万円
投資有価証券 333百万円	投資有価証券 255百万円
投資損失引当金 496百万円	投資損失引当金 496百万円
貸倒引当金 269百万円	貸倒引当金 275百万円
賞与引当金 76百万円	賞与引当金 98百万円
退職給付引当金 937百万円	退職給付引当金 1,015百万円
関係会社事業損失引当金 121百万円	関係会社事業損失引当金 127百万円
環境対策引当金 392百万円	環境対策引当金 392百万円
税務上の繰越欠損金 754百万円	税務上の繰越欠損金 1,282百万円
その他 140百万円	その他 164百万円
繰延税金資産小計 3,627百万円	繰延税金資産小計 4,203百万円
評価性引当額 Δ 2,568百万円	評価性引当額 Δ 3,035百万円
繰延税金資産合計 1,059百万円	繰延税金資産合計 1,167百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 Δ 369百万円	前払年金費用 Δ 298百万円
固定資産圧縮積立金 Δ 321百万円	固定資産圧縮積立金 Δ 314百万円
その他有価証券評価差額金 Δ 79百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 183百万円
繰延税金負債合計 Δ 769百万円	繰延税金負債合計 Δ 796百万円
繰延税金資産の純額 289百万円	繰延税金資産の純額 370百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

共通支配下の取引

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社北川鉄工所（当社）

事業の内容 素形材、工作機器、産業機械及び駐車場の製造・販売

② 被結合企業

名称 K&Kプラント株式会社

事業の内容 コンクリートプラントの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、K&Kプラント株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社北川鉄工所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

K&Kプラント株式会社は、当社産業機械事業のコンクリートプラントの専門販売会社です。事業環境の変化に即応し、業務効率の向上、人的資源の有効活用及び事業の集約を図ることを目的として合併致しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.79円	1株当たり純資産額	185.73円
1株当たり当期純損失金額	40.58円	1株当たり当期純損失金額	9.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,686	17,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,686	17,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,931	95,793

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△3,895	△908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△3,895	△908
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,975	95,909

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社は、平成21年2月19日開催の取締役会における決議を経て、同日、K&Kプラント株式会社と合併契約を締結し、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1 合併の目的

K&Kプラント株式会社は、当社産業機械事業部のコンクリートプラントの専門販売会社です。事業環境の変化に即応し、業務効率の向上、人的資源の有効活用及び事業の集約を図ることを目的として合併致します。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年2月19日
合併契約締結	平成21年2月19日
合併期日（効力発生日）	平成21年4月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びK&Kプラント株式会社において、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、K&Kプラント株式会社は解散致します。

(3) 合併に係る割当ての内容

K&Kプラント株式会社は、当社100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

3 合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模（平成21年3月31日現在）

(1) 名称	K&Kプラント株式会社
(2) 主要事業内容	コンクリートプラントの販売
(3) 本店所在地	広島県府中市元町77番地の1
(4) 資本金	10百万円
(5) 純資産	470百万円
(6) 総資産	1,283百万円

4 本合併は、共通支配下の取引の会計処理を行っております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)広島銀行	934,000	368
(株)山善	535,936	212
住金物産(株)	736,000	157
オークマ(株)	220,000	150
リョービ(株)	443,000	139
(株)クボタ	147,000	125
新東工業(株)	104,800	81
(株)中電工	66,500	79
(株)鶴見製作所	120,000	78
アマノ(株)	82,800	70
その他(29銘柄)	867,498	303
計	4,257,534	1,767

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,205	54	63	7,196	4,580	182	2,615
構築物	846	0	43	803	612	38	191
機械及び装置	22,886	319	368	22,837	16,774	1,795	6,062
車両運搬具	265	3	28	241	215	16	25
工具、器具及び備品	1,557	42	164	1,435	1,203	93	232
土地	3,197	—	51 (13)	3,146	—	—	3,146
リース資産	126	74	—	201	20	18	180
建設仮勘定	212	383	427	168	—	—	168
有形固定資産計	36,298	879	1,147 (13)	36,029	23,406	2,143	12,623
無形固定資産							
借地権	258	—	35 (35)	222	—	—	222
ソフトウェア	149	6	19	137	71	28	66
その他	15	—	—	15	1	0	14
無形固定資産計	423	6	54 (35)	375	72	28	303
長期前払費用	10	2	2	10	3	2	7

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

 東京工場鋳鉄铸件加工設備 93百万円

建設仮勘定

 東京工場鋳鉄铸件加工設備 83百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

 下川辺工場鋳鉄铸件製造設備 106百万円

 東京工場鋳鉄铸件加工設備 91百万円

 東京工場鋳鉄铸件製造設備 44百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	848	78	21	144	760
投資損失引当金	1,228	—	—	—	1,228
賞与引当金	189	257	203	—	243
関係会社事業損失引当金	300	16	—	—	316
環境対策引当金	971	—	—	—	971

- (注) 1 当期増加額には、K&Kプラント㈱の吸収合併による増加（貸倒引当金 31百万円及び賞与引当金 14百万円）が含まれております。
- 2 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	802
普通預金	30
定期預金	8,683
その他	3
小計	9,519
合計	9,524

② 受取手形

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
伊藤忠建機(株)	593
(株)山善	305
サンコー商事(株)	159
カワダ(株)	146
その他	1,841
計	3,045

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	625
5月	949
6月	593
7月	478
8月	175
9月以降	222
計	3,045

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)クボタ	907
ジヤトコ(株)	589
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	355
KITAGAWA EUROPE LTD.	339
その他	5,288
計	7,479

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,600	29,479	27,600	7,479	78.7	81.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
産業機械	1,060
工作機械器具	644
鋳物製品	640
計	2,346

⑤ 仕掛品

区分	金額(百万円)
工作機械器具	778
産業機械	730
自走式立体駐車場	298
計	1,807

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
買入部品	247
鋳物材料	195
鋳物素材	70
鋼材	48
その他	67
計	629

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	2,784
KITAGAWA-NORTHTECH INC.	97
㈱北川製作所	31
KITAGAWA EUROPE LTD.	29
その他	61
計	3,003

⑧ 支払手形
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)カジケイ鉄工	229
(株)村上製作所	170
(株)丸豊鋳材製作所	152
(株)吉舎鉄工所	130
北川冷機(株)	105
その他	3,084
計	3,872

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	1,136
5月	866
6月	881
7月	891
8月	75
9月以降	21
計	3,872

⑨ 買掛金
相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
(株)カジケイ鉄工	158
北川冷機(株)	135
総社工業(株)	95
(株)丸豊鋳材製作所	84
(株)村上製作所	73
その他	1,916
計	2,464

⑩ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,600
みずほ信託銀行(株)	800
(株)みずほ銀行	500
その他	650
計	4,550

⑪ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,500
(株)みずほ銀行	2,400
みずほ信託銀行(株)	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	500
計	6,800

⑫ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)広島銀行	2,300
計	2,300

⑬ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	5,435
会計基準変更時差異の未処理額	△1,606
未認識数理計算上の差異	△3,365
未認識過去勤務債務	1,308
前払年金費用	739
計	2,511

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡し手数料	—
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.kiw.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------|---------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度
(第99期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日) | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第100期第1四半期 | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日) | 平成21年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第100期第2四半期 | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第100期第3四半期 | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日) | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北川鉄工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北川鉄工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に連結子会社であるK&Kプラント株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社北川鉄工所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 昭 人 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北川鉄工所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長北川祐治は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務諸表全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。

全社的な内部統制、及び決算・財務報告に係るプロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、当社及び連結子会社であるKITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. の2社を評価対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続きを実施し、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。評価対象範囲の決定にあたってはその重要性の判断基準として、連結子会社については売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき連結売上高の概ね95%の範囲に含まれる会社とし、持分法適用会社については税引前当期純利益の当社持分相当額が税金等調整前当期純利益の概ね5%（絶対値）を超える規模の会社としております。その結果、連結子会社4社（北川冷機株式会社他3社）及び持分法適用会社4社（KITAGAWA EUROPE LTD. 他3社）については財務報告に対する影響が僅少な会社であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点の単位を会社単位と定義し、「重要な事業拠点」として当社1社を評価対象といたしました。ただし前連結会計年度で評価対象連結子会社でありましたK&Kプラント株式会社を吸収合併しておりますので、実質的な評価範囲は前連結会計年度と変更はありません。評価対象範囲の決定にあたってはその重要性の判断基準として、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2の範囲に含まれる事業拠点としております。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載が発生する可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスと捉え、当社の決算業務プロセスの一部を評価対象プロセスに追加しております。

なお、上記の全社的な内部統制の評価範囲及び業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結会計年度始めに前連結会計年度以前3連結会計年度の平均実績金額をもとに評価範囲を判定し、連結会計年度末に当連結会計年度の実績金額で、最終的にその妥当性を検証しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長北川祐治は、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【会社名】 株式会社 北川鉄工所

【英訳名】 KITAGAWA IRON WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 祐治

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 広島県府中市元町77番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社北川鉄工所 東京事業所
(東京都台東区元浅草二丁目6番6号)

株式会社北川鉄工所 名古屋支店
(名古屋市中川区高畑一丁目238番地)

株式会社北川鉄工所 大阪支店
(大阪市住之江区北加賀屋三丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北川祐治は、当社の第100期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。